

令和 2 年度事業別県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和 2 年度発行額	令和 2 年度償還額	令和 2 年度末現在高	左のうち特別対策分	構成比
1 普 通 債	509,598,865	58,087,000	57,502,153	510,183,712	123,097,505	48.5%
(1) 公 共 事 業 等 債	266,681,066	31,445,700	25,309,674	272,817,092	119,191,917	25.9
(2) 一 般 単 独 事 業 債	227,286,001	17,777,100	30,620,302	214,442,799	3,897,052	20.4
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	4,848,237	1,177,600	454,044	5,571,793	8,536	0.5
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,753,778	1,225,400	444,929	5,534,249	-	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	3,559,355	-	459,136	3,100,219	-	0.3
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	75,475	-	21,351	54,124	-	0.0
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	591,653	-	192,717	398,936	-	0.1
(8) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	1,803,300	6,461,200	-	8,264,500	-	0.8
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,745,045	945,400	1,217,476	10,472,969	-	1.0
3 減 収 補 て ん 債	5,850,604	3,100,000	526,305	8,424,299	-	0.8
4 退 職 手 当 債	4,797,400	879,000	2,063,900	3,612,500	-	0.4
5 減 税 補 て ん 債	11,400,892	-	1,045,127	10,355,765	-	1.0
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	331,000	-	20,686	310,314	-	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	432,443,323	34,352,432	56,004,919	410,790,836	-	39.1
8 附 属 病 院 事 業 債	31,728,671	2,801,300	4,084,765	30,445,206	-	2.9
9 病 院 機 構 事 業 債	40,626,654	1,180,700	2,521,733	39,285,621	-	3.7
10 病 院 事 業 債	198,545	-	154,734	43,811	-	0.0
11 準 公 営 企 業 債	26,975,286	222,500	21,674,086	5,523,700	-	0.5
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	21,491,004	-	21,424,587 <21,414,529>	66,417	-	0.0
(2) 市 場 事 業 債	287,805	222,500	10,793	499,512	-	0.1
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	4,606,126	-	106,097	4,500,029	-	0.4
(4) と 畜 場 事 業 債	26,550	-	17,700	8,850	-	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	44,441	-	6,974	37,467	-	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	519,360	-	107,935	411,425	-	0.0
12 上 水 道 事 業 債	16,503,875	132,300	1,792,180	14,843,995	-	1.4
13 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,619,161	48,000	234,102	2,433,059	-	0.2
14 そ の 他 の 特 別 債	5,746,560	82,353	452,885	5,376,028	-	0.5
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	1,557,868	82,353	93,891	1,546,330	-	0.1
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	508,382	-	-	508,382	-	0.1
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	1,149	-	-	1,149	-	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	-	75,214	-	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	69,540	-	20,440	49,100	-	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	3,534,407	-	338,554	3,195,853	-	0.3
合 計	1,099,565,881	101,830,985	149,295,051	1,052,101,815	123,097,505	100.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の値と合計が一致しない場合がある

(注1) 特別対策分は財源対策債、臨時公共事業債の合計額である。

(注2) < >内は、流域下水道事業費特別会計の企業会計移行に伴う移し替え分である。